

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

No	交付対象事業の名称	予算額	A		C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
			総事業費	B 交付対象経費						
1	令和5年度交野市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	535,510,000	1,904,479	1,904,479	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6收受分の事務費 1,904,479円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(7368世帯) ※R5年度中に事業は完了したが、事務費の不足分をR6年度に受領したものを。	R6.1.5	R6.4.11	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	■事業の実施結果 物価高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯への支援のため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を支給した。 ■効果検証 令和6年1月18日より支給を開始し、低所得世帯への迅速かつ効果的な支援が図られた。
2	給付金・定額減税一体支援枠事業	1,012,114,000	862,538,653	862,538,653	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 862,538,653円 ※内訳は下欄参照 ※事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,969世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23,816人)	R6.1.30	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	■事業の実施結果 下記の各事業欄を参照 ■効果検証 令和6年3月7日より、以下の一体支援枠の事業を順次実施し、低所得世帯及び該当者への迅速かつ効果的な支援が図られた。
	令和5年度交野市住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	126,977,000	94,834,000	94,834,000	0	【R5,R6の累計給付金額】 令和5年度均等割のみ課税世帯 884世帯×100千円=88,400千円 事務費 6,434,000円				物価高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯への支援のため、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給した。(支給開始:令和6年3月28日)
	令和5年度低所得者の子育て世帯への加算(子ども加算)臨時給付金給付事業	67,705,000	58,228,792	58,228,792	0	【R5,R6の累計給付金額】 子ども加算 1,122人×50千円=56,100千円 事務費 2,128,792円				物価高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯への支援のため、令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、児童1人あたり5万円の臨時特別給付金を支給した。(支給開始:令和6年3月7日)
	令和6年度新たな住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	203,995,000	126,210,562	126,210,562	0	【R5,R6の累計給付金額】 令和6年度非課税世帯 764世帯×100千円=76,400千円 上記に係る子ども加算 218人×50千円=10,900千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 321世帯×100千円=32,100千円 上記に係る子ども加算 40人×50千円=2,000千円 事務費 4,810,562円				物価高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯への支援のため、令和6年度分住民税が新たに非課税および均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円、また、当該世帯に属する児童1人あたり5万円を臨時特別給付金として支給した。(支給開始:令和6年8月22日)
	令和6年度交野市低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	613,437,000	583,265,299	583,265,299	0	【R5,R6の累計給付金額】 定額減税を補足する給付の対象者 23,816人(556,330千円) 事務費 26,935,299円				物価高騰による負担増に対応するため、令和6年度定額減税において減税しきれないと見込まれる方に対して、不足額を1万円単位で切り上げて補足する給付金を支給した。(支給開始:令和6年7月25日)
3	下水道基本料金の4か月免除事業	120,000,000	119,405,638	104,785,000	14,620,638	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の4か月免除措置を実施する。 ②下水道事業会計への繰出(下水道基本料金の4か月免除額の補填及び下水道基本料金の免除に要した費用)(公共施設分を除く) ③下水道基本料金の4か月分免除額 115,984,638円 ※うち、公共施設分247,100円は市費で負担 下水道基本料金の免除に要した費用 3,421千円 ④下水道契約を行っている者	R6.6.1	R6.9.30	免除実施率 100%	■事業の実施結果 物価高騰対策として、市内下水道利用者延べ63,198件に対して、4か月分の下水道使用料について基本料金を免除した。 ■効果検証 対象者全件に対して基本料金を免除したため、物価高騰対策としての事業効果が十分発現しているといえる。
合計		2,679,738,000	983,848,770	969,228,132	14,620,638					